

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社MAGねっとホールディングス

【英訳名】 MAG NET HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 嘉仁

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 末松 知史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 末松 知史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	208	192	295
経常損失() (百万円)	184	62	223
四半期(当期)純損失() (百万円)	261	64	301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	261	64	301
純資産額 (百万円)	2,674	2,568	2,633
総資産額 (百万円)	4,151	3,932	4,071
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	13.43	3.33	15.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.4	65.3	64.7

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.64	1.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響に加え、急速な円安による物価上昇などで個人消費に弱さがみられました。今後、原油価格の下落や日銀の追加量的緩和効果による景気押し上げが期待されますが、先行きに対する不透明感も残っております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き主力の債権回収事業に経営資源を集中させ、収益力の改善と安定的な事業運営体制の構築に取り組んでおります。

サービス業界におきましては、債権入札時の価格競争の熾烈化に伴う仕入価格上昇や回収期間の長期化により買取債権の量・質が低下している影響を受けて、経営環境は依然として厳しいまま推移いたしました。同事業を営む株式会社ジャスティス債権回収では、金融機関以外の債権の新規買取や既存債権の1件当たり回収額の極大化、及び昨年度から本格的に取扱いを開始した当社グループの関連当事者が保有する債権の回収請負を含めた受託業務の拡大に注力し、キャッシュ・フローの確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は192百万円（前年同期比7.8%減）となりました。損益面では、グループ全社のコスト削減に継続して取り組んだことや、買取債権の貸倒引当金について追加の積み増しを行わなかったことにより、営業損失は103百万円（前年同期は262百万円の損失）となりました。経常損失は62百万円（前年同期は184百万円の損失）、四半期純損失は64百万円（前年同期は261百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

債権回収事業

債権回収事業につきましては、金融機関からサービスに売却される債権の入札価格高騰による採算性の悪化で新規債権の購入が低調に留まり、買取債権回収の売上が減少しました。このような状況を踏まえ株式会社ジャスティス債権回収は、新たな収益基盤の確保に向け、法的倒産手続関連債権やリース・クレジット債権等の案件ソーシングチャネルの多様化とともに、人員の増強と法律事務所との協業による債権回収の効率化を図ってまいりました。また、当社グループのリレーションを活かした受託回収を推進した他、集金代行等の付随業務も営業強化し、新規顧客層の開拓に注力しました。

当期間の売上高は189百万円（前年同期比4.9%減）となりました。営業費用は、貸倒引当金繰入額の計上がなかったこともあり、12百万円の営業損失（前年同期は173百万円の損失）となりました。

ファクタリング事業

ファクタリング事業につきましては、現在、株式会社IFのクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を休止しており、既存の貸付債権について管理・回収を行っております。

当期間の売上高は3百万円（前年同期比66.7%減）、営業損失は2百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、3,932百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少、売掛金、買取債権、短期貸付金の回収や流動資産のその他に含まれる債権回収業の差入保証金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、1,363百万円となりました。主な要因は、未払金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる預り金の減少等によるものであります。

純資産は、四半期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、2,568百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,455,339	19,455,339	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	19,455,339	19,455,339		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		19,455,339		7,609		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,431,200	194,312	
単元未満株式	普通株式 23,339		
発行済株式総数	19,455,339		
総株主の議決権		194,312	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれておりません。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社MAGねっと ホールディングス	東京都港区南青山 2丁目2-8	800		800	0.00
計		800		800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明誠監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年8月20日をもって明誠有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37	22
受取手形及び売掛金	18	7
営業貸付金	982	982
買取債権	5,197	5,160
未収入金	2,890	2,882
その他	207	160
貸倒引当金	5,351	5,370
流動資産合計	3,983	3,845
固定資産		
有形固定資産	27	26
無形固定資産		
その他	3	2
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
破産更生債権等	609	612
その他	85	85
貸倒引当金	637	640
投資その他の資産合計	57	57
固定資産合計	88	86
資産合計	4,071	3,932
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16	16
未払金	333	311
未払法人税等	6	3
債務保証損失引当金	913	910
その他	58	23
流動負債合計	1,328	1,264
固定負債		
その他	109	98
固定負債合計	109	98
負債合計	1,437	1,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	4,975	5,039
自己株式	0	0
株主資本合計	2,633	2,568
純資産合計	2,633	2,568
負債純資産合計	4,071	3,932

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	208	192
売上総利益	208	192
販売費及び一般管理費	470	295
営業損失()	262	103
営業外収益		
受取利息	11	0
受取手数料	42	44
貸倒引当金戻入額	22	0
雑収入	11	5
営業外収益合計	87	50
営業外費用		
支払利息	3	2
支払手数料	4	4
雑損失	1	1
営業外費用合計	9	9
経常損失()	184	62
特別利益		
子会社清算益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	4	-
債務保証損失引当金繰入額	75	-
特別損失合計	79	-
税金等調整前四半期純損失()	259	62
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等合計	1	2
少数株主損益調整前四半期純損失()	261	64
四半期純損失()	261	64
四半期包括利益	261	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	64
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
マルマン(株)	127百万円	マルマン(株)	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	12百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
	債権回収	ファクタリング	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	198	9	208	0	208
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	198	9	208	0	208
セグメント損失()	173	3	176	85	262

(注)1. セグメント損失の調整額 85百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
	債権回収	ファクタリング	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	189	3	192	0	192
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	189	3	192	0	192
セグメント損失()	12	2	15	88	103

(注)1. セグメント損失の調整額 88百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	13円43銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	261	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	261	64
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,454	19,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社MAGねっとホールディングス
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町出 知則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。